

問 百宅線の付け替え道路は観光道路となるが具体的な計画はあるのか。

答 平成30年度に、鳥海ダム周辺整備検討会を立ち上げ、県、市、各種団体からも意見を聞き周辺整備計画を策定する。

問 鳥海山ろくの一体的な観光誘致を。

答 花立、南由利原、大清水園地などに鳥海ダムを加えた広域的な施策を観光振興計画に追加する。

問 鳥海山ろくの一体的な観光誘致を。

答 百宅地区の記録保存委員会は、現地調査を行い記録を編さんし、報告書を作成する。展示場は今後検討する。

鳥海ダム建設で地域振興を

問 1300年の歴史がある百宅地区の歴史、文化、民俗などの記録を後世に残すため保存委員会ができた。何らかの施設で保存するべきである。

答 百宅地区の記録保存委員会は、現地調査を行い記録を編さんし、報告書を作成する。展示場は今後検討する。



高橋和子

問 秋田県はがん死亡率率全国一位、年齢調整死亡率も全国二位である。がんの正しい基礎知識や予防方法など専門医による授業をすべきでは。

答 がん対策基本計画では、子どもの頃から知識理解を深めることが重要視されている。様々なものを活用し、正しい知識を持ち、自らの健康を適切に管理する意識をもつ子供の育成に努める。

問 秋田県はがん死亡率率全国一位、年齢調整死亡率も全国二位である。がんの正しい基礎知識や予防方法など専門医による授業をすべきでは。

答 がん対策基本計画では、子どもの頃から知識理解を深めることが重要視されている。様々なものを活用し、正しい知識を持ち、自らの健康を適切に管理する意識をもつ子供の育成に努める。

問 秋田県はがん死亡率率全国一位、年齢調整死亡率も全国二位である。がんの正しい基礎知識や予防方法など専門医による授業をすべきでは。

答 がん対策基本計画では、子どもの頃から知識理解を深めることが重要視されている。様々なものを活用し、正しい知識を持ち、自らの健康を適切に管理する意識をもつ子供の育成に努める。

人口減少に対応した地域社会づくりが今以上に必要

問 生活交通の確保、買い物、除排雪、安否確認などに不安がある。住民が共同で取り組む社会システムづくりが今以上に求められる。そのための人材育成が重要では。

答 地域住民と、市、団体などが連携し、地域維持システムを共に作りあげていく。「地域人材育成塾」「地域活性化センター」などを活用し、中核人材育成につなげていく。

ここが聞きたい 一般質問

一般質問とは、議員が行う市政全般についての質問です。3月定例会では、7人の議員が質問に立ちました。すべての質問項目は次のとおりです。(内容を掲載している項目番号には、○をつけています。)

8P 大関嘉一 (市民創風)

- ① 財政について
- ② 農林水産関係について
- ③ 建設関係について
- ④ 前郷小学校跡地利活用について
- ⑤ カダーレ第2駐車場の効果的運用について

10P 佐藤健司 (高志会)

- ① 本市の人口の推移について
- ② 工業振興と雇用拡大について
- ③ 農業振興について
- ④ 道路整備と渋滞緩和について

11P 今野英元 (社会民主党)

- ① 由利本荘市の風力発電について
- ② 小中学生クラブチームへの支援について

10P 佐々木隆一 (日本共産党)

- ① 平和問題について
- ② 西暦・元号の併用について
- ③ 生活保護について
- ④ マイナンバー不記載の総務省通知への対応は
- ⑤ 災害時の生活物資の備蓄状況は

11P 正木修一 (無所属)

- ① 農林業振興について
- ② 由利本荘まるごとブランド集出荷体制確立事業の成果と今後の展開について
- ③ 防災・減災対策について
- ④ スクールバスの混雑化について
- ⑤ 消防団・水防団の装備、待遇改善について

9P 高橋和子 (高志会)

- ① 鳥海ダム建設の地域振興について
- ② 地域社会の維持活性化について
- ③ 生涯活躍のまち(CCRC)の推進について
- ④ 北前船日本遺産荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～について
- ⑤ 学校でがん予防の授業を取り入れるべきについて

9P 岡見善人 (無所属)

- ① 移住・定住に向けた取り組みについて
- ② 交流人口を増やす取り組みについて
- ③ 教育現場における環境整備等について



問 秋田県はがん死亡率率全国一位、年齢調整死亡率も全国二位である。がんの正しい基礎知識や予防方法など専門医による授業をすべきでは。

答 がん対策基本計画では、子どもの頃から知識理解を深めることが重要視されている。様々なものを活用し、正しい知識を持ち、自らの健康を適切に管理する意識をもつ子供の育成に努める。

問 秋田県はがん死亡率率全国一位、年齢調整死亡率も全国二位である。がんの正しい基礎知識や予防方法など専門医による授業をすべきでは。

答 がん対策基本計画では、子どもの頃から知識理解を深めることが重要視されている。様々なものを活用し、正しい知識を持ち、自らの健康を適切に管理する意識をもつ子供の育成に努める。

問 秋田県はがん死亡率率全国一位、年齢調整死亡率も全国二位である。がんの正しい基礎知識や予防方法など専門医による授業をすべきでは。

答 がん対策基本計画では、子どもの頃から知識理解を深めることが重要視されている。様々なものを活用し、正しい知識を持ち、自らの健康を適切に管理する意識をもつ子供の育成に努める。

非正規雇用者の正社員化に向けた取り組みは

問 当市でも独自の対策が必要と考えるが。

答 秋田労働局が策定する企業に対するキャリアアップの助成金などがあり、市内企業においても制度活用の動きが見られる。市としても企業訪問により、状況の把握に努め、関係機関と連携し、正社員化の取り組みを支援していく。



岡見善人

問 支所の地域振興費の増額を検討すべき。

答 1 地域当たり700万円の地域振興費のほか、市民要望が多い道路維持などに通常予算とは別に、市全体で1億円を予算化している。

問 平成29年度実質収支は黒字を見込んでいます。

答 地方自治法や地方財政法などを考慮し、各種基金に積み立てるほか、不測の事態に備え、繰越金として予算化する。

決算剰余金(黒字)は、どのように処理されるのか

問 平成29年度、決算剰余金の見込みと、前年度黒字分は後年度、どのように反映されるのか。

答 平成29年度決算剰余金は、前年度黒字分は後年度に反映される。

問 秋田県はがん死亡率率全国一位、年齢調整死亡率も全国二位である。がんの正しい基礎知識や予防方法など専門医による授業をすべきでは。

答 がん対策基本計画では、子どもの頃から知識理解を深めることが重要視されている。様々なものを活用し、正しい知識を持ち、自らの健康を適切に管理する意識をもつ子供の育成に努める。

問 秋田県はがん死亡率率全国一位、年齢調整死亡率も全国二位である。がんの正しい基礎知識や予防方法など専門医による授業をすべきでは。

答 がん対策基本計画では、子どもの頃から知識理解を深めることが重要視されている。様々なものを活用し、正しい知識を持ち、自らの健康を適切に管理する意識をもつ子供の育成に努める。

色弱者に優しい「色覚チェック」の導入を

問 「色覚チェック」の導入は学習環境の向上につながる。導入率が低い場合は、導入拡大を。

答 本市では、「色覚チェック」を約半数の学校で導入している。



舗装整備が期待される桜づつみ(内黒瀬地区)

カダーレ第2駐車場の効果的運用は。市民に開放すべき

問 当駐車場の効果的運用は。

答 文化交流館専用の駐車場として整備した。市役所駐車場に収容できない時に開放している。今後は、周辺駐車場の使用状況を把握しながら、柔軟に対応する。

前郷小学校跡地利活用は

問 前郷小学校跡地利活用について再度伺う。

答 平成30年度、地域の皆さんから意見を頂く「検討会議」を開催する。

鳥海山5合目被川まで、早期に大型バスを

問 大型バスの通行を可能にするため、被川まで5カ所の急カーブの改修見直しは。

答 指摘の市道5カ所の急カーブは、鳥海観光道路として、交付金事業を活用し整備を進めている。交付金配分が少なく、計画を延伸している現状である。

前郷小学校跡地利活用は

問 前郷小学校跡地利活用について再度伺う。

答 平成30年度、地域の皆さんから意見を頂く「検討会議」を開催する。

鳥海山5合目被川まで、早期に大型バスを

問 大型バスの通行を可能にするため、被川まで5カ所の急カーブの改修見直しは。

答 指摘の市道5カ所の急カーブは、鳥海観光道路として、交付金事業を活用し整備を進めている。交付金配分が少なく、計画を延伸している現状である。

ここが聞きたい



佐藤健司

工業振興と雇用拡大への取り組みは

問 新規工業団地造成の計画は。

答 新たな工業団地の整備については、市単独による造成は用地取得や工事などに多額の費用を要することから困難であり、県に対し、本荘工業団地の拡張も含めて要望してきている。

企業誘致には工場用地が必要不可欠であり、引き続き県に造成の要請を行いながら、企業ニーズに沿った支援により、雇用拡大に努めている。



拡張を要望している本荘工業団地

農業振興への取り組みは

問 経営安定のための対策は。

答 米政策では「より売れる米づくり」を推進するため、減農薬栽培「あきたエコライス」への取り組み支援や需要が見込まれる品種への誘導を図っていく。

れる品種への誘導を図っていく。複合化に関しては、「鳥海りんどろ」や「アスパラガス」など、地域特性に合った収益性の高い園芸作物への誘導を図るとともに、秋田由利牛の生産基盤の維持・拡大の支援に継続して取り組んでいく。

後継者対策として、新規就農者や法人などの担い手育成を図るとともに、基盤整備の活用や農地集積による大規模化などを始めとする、生産基盤の強化を図っていく。

道路整備と渋滞緩和への対応は

問 市道鶴沼薬師堂線整備計画は。

答 路線計画の策定や整備手法の検討を含め、総合計画「新創造ビジョン」の後期計画に組み入れ整備することとしている。

問 玉ノ池町内三枚橋、上下野地区の渋滞緩和への対応は。

答 要望の結果、県道本荘西目線の渋滞対策として、平成29年9月に右折用信号が設置された。更に、県からは平成30年3月までに信号制御システムを導入したうえで、生活道路からの乗り入れと渋滞対策の検証を継続していくと伺っている。



今野英元

鳥海山に風車は似合わない

問 ソフトバンクの子会社・S Bエナジー(株)が鳥海山

国定公園に隣接する鳥海山1、2合目周辺に風力発電機8基を設置する計画がある。同区域は自然環境、観光、歴史、文化などで本市の重要な地域だ。この計画について市長の見解を伺う。

答 本計画の区域には多くの景観、観光資源が含まれている。本市も意見書で「生活環境」「鳥海山・飛鳥ジオパーク」「観光」「水道施設」「文化財保護」の見地から、事業者にも最大の配慮を求めている。

問 重大な影響を回避できない場合は、事業計画の見直しなど厳しい意見が出ているが。

答 環境大臣、県知事の意見書でも事業区域の見直し、風車の数の削減、住居から遠ざ



林立する風車群

けることを求めている。また騒音、風車の影など極力低減することを事業者に要請している。

クラブチームへ支援を

問 サッカー、硬式野球などのクラブチームが小中学生の間で誕生している。

答 このクラブチームも市の補助金支援、表彰の対象となるか。

答 クラブチームも「スポーツ大会派遣補助金」の対象で補助金を交付している。スポーツ表彰についても加盟団体からの推薦に基づき「スポーツ賞」を授与している。



佐々木隆一

生活保護の動向は

問 憲法に明記され、国民の生存権を保障する最後のセーフティネットである生活保護のあり方は、すべての国民の権利にとって大きな問題である。

答 相談件数は135件、申請件数は69件、受給開始世帯数は60世帯である。生活保護世帯の動向は、高齢化の進行に伴い49%が単身高齢者世帯で、前年度と比べ増加傾向にある。平成25年度より「就労支援員」を1名配置し、ハローワークと連携しながら就労支援を行い、昨年度は19名就労している。

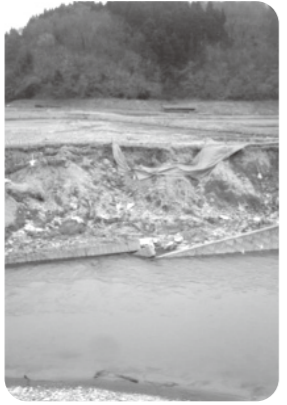


正木修一

秋田豪雨被災農林地 早期復旧へ

問 豪雨被害農林地、河川の復旧状況は。

答 国の補助災害5カ所については発注予定であり、市単独補助災害申請予定42カ所所、随時復旧を進めている。県単独事業143カ所については、工事完了している。市管理河川復旧については、一部被害が大きい箇所を除いて、田植えを目途に工事完成を目指す。



護岸崩落(亀田富田地区)

防災・減災対策見直し

問 秋田豪雨を超える災害を想定した、ハザードマップ見直しが必要と考えるが。

災害時の生活物資の備蓄状況は

問 東日本大震災などを機に備蓄に対して見直すきっかけとなった。生活物資は何人分まで何日と想定されるか。保管場所と品目、整備状況などの推移は。

答 約1300人が発災から3日間生活できるものとしている。品目は食料品、生活用品など19品目で、公民館など55カ所に配備している。整備状況は平成26年度より年次計画で購入し、今年度で終える。備蓄品は期限切れ間近の食料を防災イベントなどへ提供し有効活用している。今後はフードバンクの活用も検討していく。



本荘中央防災備蓄倉庫の備蓄品

混乗化に一步前進

問 空白地域でのスクールバス混乗化は住民福祉にも繋がると考えるが。

答 昨年の降雨量を超える想定でのシミュレーションを行い、避難所の安全性を確認しハザードマップを見直し、平成32年度まで最新版に更新して、市民へ周知していく。



混乗化が期待されるスクールバス

災害出動手当アップ!

問 消防団員の装備・待遇改善を。

答 消防団員の更なる安全確保のため、ヘルメット・反射材付き雨具など、計画的に配備していく。待遇改善については、災害出動手当の条例改正をした。今後も待遇改善に努めていく。